



他業種からの入職者が課題と清水会長

うか。

清水 協会の職員が直接現場に行って指導するわけにはいかないので、協会の会員を通して推進しています。会員の人たちに、各種の集合教育を受けていただいて、同じような労働災害が起こらないようにスキルアップを図っているところです。

また、教育の取組みの一環として、会員のノウハウを集めた教材を多数作成しています。生産現場での実務に役立つ品質管理・生産管理の知識を一冊にまとめた「わかる！身につく！製造現場の基礎知識 50」は、会員企業などの新入社員教育に活用されています。そのなかの「安全衛生管理の基礎知識」の章では、安全衛生管理の重要性やさまざまな安全対策について紹介しています。「実践！コンプライアンス」という教材では、作業マニュアルの順守、5Sの徹底などについて分かりやすく解説しています。

「労働災害事事故集」も作成しており、ベルトコンベヤーや台車使用時など物流現

場での作業事事故事例について、発生原因や防止対策をまとめています。また、災害事例などは会員企業と共有するため、情報提供を行っています。

——そのほかの取組みは？

清水 「製造請負なんでも相談室」を設置して、請負事業者、発注者、派遣事業者、スタッフなどからの質問に答えています。例えば、社内の安全衛生の管理体制や外国人労働者の対応などについて、豊富な知識と経験を持った相談員が対応しています。

資格取得の支援として第一種衛生管理者の合格対策講座を開講しています。講座では、協会が計画する研修のほか、会社単位で実施する企業出張研修があります。

全国安全週間や全国労働衛生週間などに合わせて各事業所でのポスター掲示など、啓発活動を行っています。

——会長自身が安全衛生対策を推進するうえで、一番重要としているのはどんな点



現場の進化に合わせる事が大切とも

でしょうか。

清水 異業種から入職してくる人が多いので、入り口でしっかりと教育していくことが重要です。日常の現場のなかでも、繰り返し伝えていく。各人のなかに、確実に意識を浸透させることが、結果的に労災の撲滅につながるのではないかと思います。

意識を持っていないと、声掛け、パトロールのときに意味が分からないということがあります。入り口で手を抜かないことが非常に重要です。

それと、われわれは特殊なビジネスモデルといえまして、雇用は人材派遣会社、使用は派遣先にある。われわれも安全衛生知識を持って派遣先と話し合いながら、安全衛生対策を進めていく必要があります。

——協会としては、どのようなお考えで

今後、安全衛生対策を進めていくのでしょうか。

清水 製造業は基本的に人手不足ですから自動化、省人化に進んでいくと思われます。今までとは違った仕事となったときに、安全衛生上のリスクが変化するのではないかと考えられます。そうなったときに職場で働く人たちも、もう一段スキルを高めなければなりません。

具体的には、現場では定常ではない業務が増え、非常作業のニーズが高まっています。設備保全系の仕事では機械をバラしたり、消耗品を取り替えたりしますが、こうしたメンテナンス作業に危険が多く潜んでいる。オペレーションが変化したときに、どんな災害が考えられるのか、現場の進化に合わせて取組みを強化させていく必要があります。

このため協会では、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構のポリテクセンターと連携をとりながら、教育カリキュラムの開発に取り組んでいます。

世間では派遣という働き方は、長期勤務のインセンティブが働かないといわれるのですが、こうした教育カリキュラムなどを整備することによって、長期定着につながっていくことが考えられます。長く勤務することで、処遇が改善されるようになれば、安全衛生の能力も向上する。結果的には、労働災害の撲滅につながるのではないかと私は考えています。

一般社団法人日本BPO協会（Japan Business Process Outsourcing and Staffing Association）…製造請負、派遣事業者を中心とした団体。1989年に任意団体として設立され、2000年に社団法人「日本生産技能労務協会」に。2021年に名称を「日本BPO協会」に変更。アウトソーシング全般を対象として請負・派遣事業の適正、健全な運営と労働者の雇用の安定、処遇の向上を目的とした活動を行っている。会員企業数は161社（2023年4月現在）。